

22日経より 「SWIFTによる対口制裁は困難」

いかにも日経記事らしくファクトをゴタゴタと詰め込んで、こんがらかったヒモのような記事だ。解き明かすだけでなく、いくらかの箇所は切り捨てる覚悟がいる。

はじめに—金融制裁とは

米国は、軍事脅迫とともにさまざまな経済制裁により、気に食わない相手を脅迫し、時に実行してきた。

これまでの経済制裁はほとんどが、まずはキューバを相手に展開されてきた。しかし最近ではドルの圧倒的優位を背景にした「金融制裁」という手段も登場してきている。

中でも一番強烈なのが国際資金決済網からの排除。ベネズエラがこの手を食って大変な目にあった。しかしそれは、「左翼メディア」もふくめ、あまり報道されていない。

新興国や途上国は米国内の銀行に口座を持ちドル決済業務を委ねていた。この銀行が業務を拒否し、預金を凍結した。

これが引き金になって、ベネズエラでは千万%を超える天文学的なインフレが進行した。

しかし最近では米国籍の個別の銀行ではなく、銀行間の国際取り決め全体に網をかけ、世界中から村八分にすする「超帝国主義」的な方法が試みられるようになってきている。

その焦点となっているのが SWIFT だ。

SWIFTとは

SWIFTの話は面倒だが、ここが議論の勘所なので、ある程度理解する他ない。英語でスウィフトは速いという意味で、それに引っ掛けて頭文字を持ってきた造語だ。

面倒なので、記事をそのままコピーする。

▼SWIFT 国をま
たく送金に必要な通信サ
ービスを運営する組合組
織。国際金融の標準化を
めざす団体として197
3年に発足し、ベルギー
に本部をおく。2021
年12月時点で2000を
超す国・地域の金融機関
約1万1600社が使っ
ている。

SWIFTのシステム
上で実際にお金が動くわ
けではなく、金融機関同
士が送金指示や決済など
の情報をやり取りするメ
ッセージ機能を提供して
いる。SWIFTは中立
性を重んじる組織だが、
近年は経済制裁の手段と
して当局者から注目され
るようになった。

図 SWIFTとは

ということで、あくまで民間の事業組合みたいな団体で、しかも透明性と中立性を旨としている。

どう考えても米国政府が恣意的な運営をできるような組織ではないはずだが、それができてしまうというのが恐ろしいところだ。

イメージとしては、前世紀最後の20年、IMF（国際通貨基金）が米商務省指揮下、債務「救済」のワナを仕掛けて、新興国政府を塗炭の苦しみに陥れたときの状況に似ている。

通貨の流動性を保つために創設された IMF が、新自由主義経済を世界に押し付けるための武器としてフル活用された。

事後的・客観的に見れば、それがことの経過だ。

SWIFT を利用した制裁の仕組み

すでに実例はある。2012年にEUは、核開発をすすめるイランに対してSWIFTからの排除をもとめた。

SWIFTはこれに応じ、イランは国際決済網から排除された。その結果イランは原油収入の半分を失った。

これをロシアに対しても仕掛けようというのがバイデン政権の思惑だ。

ロシアへの SWIFT 制裁に思わぬ困難

ところがその実現に思わぬ困難が立ちはだかった、というのが今回の報道の核心だ。

1月20日、バイデン大統領が記者会見。「ロシア軍が国境を越えてウクライナに侵攻すれば、厳しい経済上の協調的措置」をとると発言した。

すでに2014年、ロシアがクリミア半島を奪取した時、オバマ時代の米国はロシアの国営石油会社、ガスパロムに金融取引を宣言する制裁を課している。

しかし結果的には、それほどの打撃を与えることができなかった。

今回は個別の制裁にとどまらず、国際決済網からの全面的排除を狙う。それがかつてイランに対して行われた SWIFT 排除だ。

しかし EU 対イランで発動した前回排除と比べ、今回はいくつかの重大な困難を抱えることになる。

第一に SWIFT が大きくなりすぎたこと。ロシアを排除した場合の「返り血」も相当なものになる。

第二に最大のパートナーである欧州各国の態度が積極的でないことだ。とくに温暖化問題をめぐり、短期的にはロシア産 LNG への依存が逆に強まる恐れがあり、安定供給が難しくなればコロナ後の経済再建に深刻な影響を及ぼす。

SWIFT 制裁発動は市場への「原爆」になる可能性

そして第三には、ロシアが大きすぎることで、そして中国との金融連携を強めて SWIFT 排除に対抗するという可能性があることだ。

もしロシアが人民元による「国際銀行間決済システム」(CIPS)に乗り換えるなら、これは「返り血」どころでは済まない。ドルを背景とする米国の経済覇権の大もとに関わる問題になる。

もし人民元をドル・ユーロと並ぶ決済手段として通商関係が構築されるなら、それはロシアの問題より、むしろ米国の死活的利益が絡む話となる。たとえばラテンアメリカで、ドル支配の危機が顕在化する可能性がある。

以上のことから、SWIFT 制裁発動への警戒感が強まりつつある。とくにドイツにおいて、「資本市場への“原爆”になりかねないとする声まで出現して

おり、経済界からは「ロシアへの制裁は包括的な SWIFT 制裁ではなく、大手銀行への的を絞った制裁に切り替えるべき」との意見が上がっている。

米国政府はドルを毀損し、通貨体制を自ら毀損している

何れにせよ、はっきりしていることは、米国がドルを中心とする世界経済の秩序を自ら毀損し、人々にドル支配体制の終焉を予感させ続けているということだ。

中国の通貨と経済体制も対ドル優位を実現するのには時間がかかりそうだが、ドルの側から人民元へのプッシュ要因が強まれば、シフトする可能性もないとは言えない。

ベネズエラでは庶民もふくめて一斉にビットコインへと動いた。1千万倍のインフレと引き換えなら怖いものはないからだ。これでドル封鎖に基づくボリバル投機はあっというまに破産した。

これについては

2020年03月07日 [デジタル人民元はドルを揺るがすだろうか？](#)
をご参照いただきたい。

SWIFTのこれまでの流れについては、

2018年11月26日 [SWIFT ハッキング この間の経過](#)をご参照ください。